

2018 年 11 月 16 日

通貨ニュース

アジア:インドネシア中銀とフィリピン中銀が利上げを発表

インドネシア中央銀行 (BI) は 15 日、政策金利を 25bp 引き上げることを発表した。BI の利上げは今年 6 度目であり、利上げ幅は 1.75%ポイントとなった。ブルームバーグ調査では、利上げを予想していたのは 31 人中 3 人のみであり、残る全員は据え置きを予想していたことからサプライズであり、発表後に USDIDR は 14750 近辺から 14650 近辺まで IDR 高が進んだ。BI が利上げを発表した数十分後には、フィリピン中央銀行 (BSP) も利上げを発表した。BSP の利上げは 5 会合連続であり、ブルームバーグ調査では 19 人中 11 人が 25bp の利上げを予想し、8 人は据え置きを見込んでいた。半数以上が利上げを予想していたものの、据え置きを見込む向きもそれなりに多かったほか、同日にインドネシアでサプライズ利上げがあったこともあり、USDPHP も利上げ発表後に 52.80 近辺から 52.70 割れまで PHP が買い進められる動きがみられた。

BI は 11 月 14～15 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 25bp 引き上げて 6.00%にすることを決定 (図表 1)。同時に、上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も 25bp ずつ引き上げてそれぞれ 6.75%と 5.25%とし、コリドーは 1.50%ポイントに維持した。10 月の会合では 3 会合ぶりに政策金利を据え置いたが、今会合では利上げを再開した。

BI は声明文で、今回の政策金利引き上げについて「経常赤字を管理可能な水準に抑えるため」としたうえで、「今後数か月以内に予想される世界的な利上げに対応した」と述べた。インフレ率が低位で安定する中、今年軟調が続く IDR 相場も 11 月に入ってから安定していたため、市場では政策金利を据え置くと見る向きが多かった。しかし、FRB が 12 月に利上げすることが確実視される中で、先手を打つことで通貨の一層の安定を狙ったものとみられる。

先行きについては、これまで実施した利上げや政府による輸入抑制策の影響が発現することで、経常赤字は徐々に縮小する見通しである。FRB が 2019 年 1～3 月期にも利上げする場合や、IDR が再び軟調な動きとなる際には追加利上げに踏み切る可能性は残るものの、BI は徐々に様子見姿勢に転じるだろう。

国際為替部

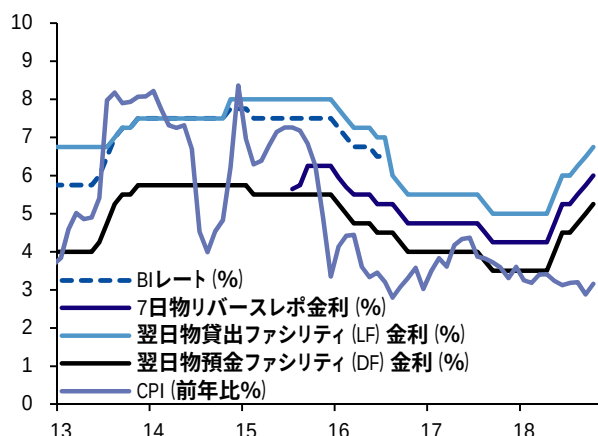
マーケット・エコノミスト

多田 健太

03-3242-7065

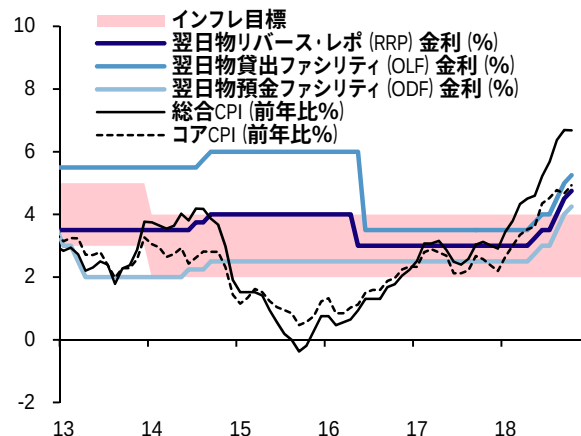
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1: インドネシアの政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: フィリピンの政策金利とインフレ率



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

BSP は 11 月 15 日の金融政策会合で、政策金利の翌日物借入金利(リバースレポレート)を 25bp 引き上げて 4.75%にすることを決定した(図表 2)。また、翌日物リバースレポレートの引き上げに併せて、上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも 25bp ずつ引き上げ、それぞれ 5.25%、4.25%とした。

BSP は 2019 年と 2020 年のインフレ見通しに関し、米の供給拡大に向けた政策や石油価格の据え置きを含む非金融政策の影響などから、物価目標の範囲内に収まると予想している。一方で、インフレ率が 8 か月連続で物価目標の上限(前年比+4%)を上回る中、賃金上昇圧力などの影響でインフレが高止まりするリスクを警戒して利上げに踏み切ったようだ。

声明文の結びは「物価と金融市場の安定を維持するために、必要に応じて適正な政策を取る用意がある」と締め括り、今後の追加利上げに含みを残した。もっとも、前回会合の結びは「高インフレの脅威に対処し、物価の安定という最優先の責務を果たすために、必要なあらゆる措置を講じる強い決意がある」と締め括っていたことと比較すると、タカ派姿勢はややトーンダウンした印象である。また、過去 2 会合では一気に 50bp の利上げに踏み切っていたが、今会合では 25bp の引き上げにとどめており、利上げの休止も視野に入れ始めている様子が伺える。

料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。